

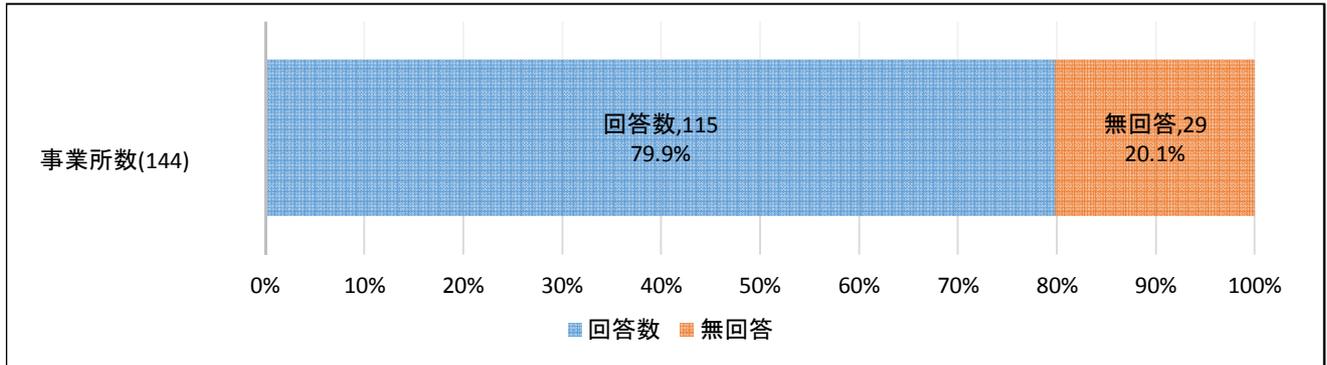
平成25年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「平成25年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」にはお忙しい所、ご協力をいただき誠にありがとうございました。

ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1. 調査対象数及び回答数

対象数 事業所数=144
回答数 // =115
回答率 // =79.8%

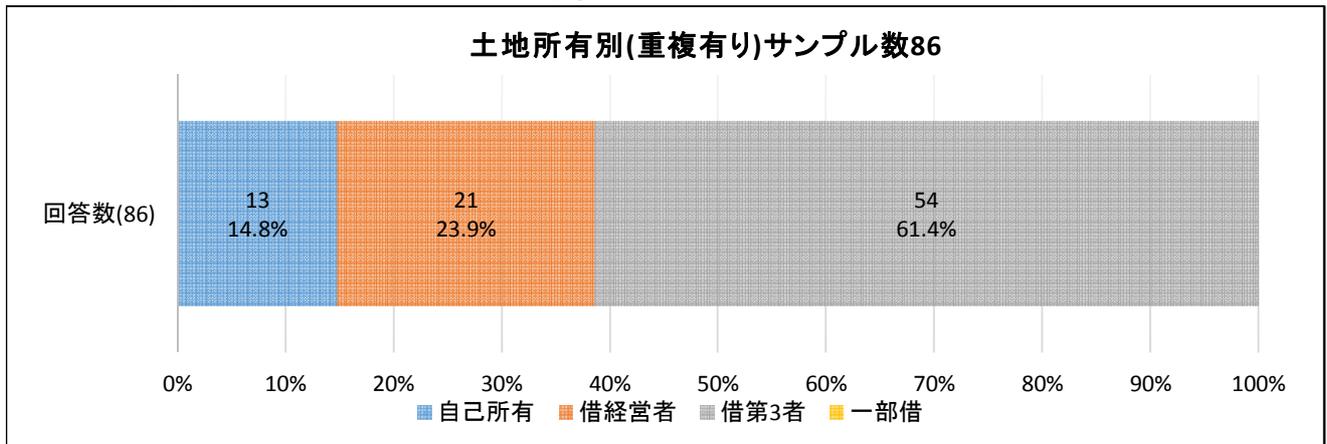


報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活かしていただきたくお願いいたします。

なお、前年比については回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考え下さい。

2. 所有地別

約6割強の事業所は第三者からの借地、続いて経営者からの借地となり事業主体所有地での経営は15%弱となっております。

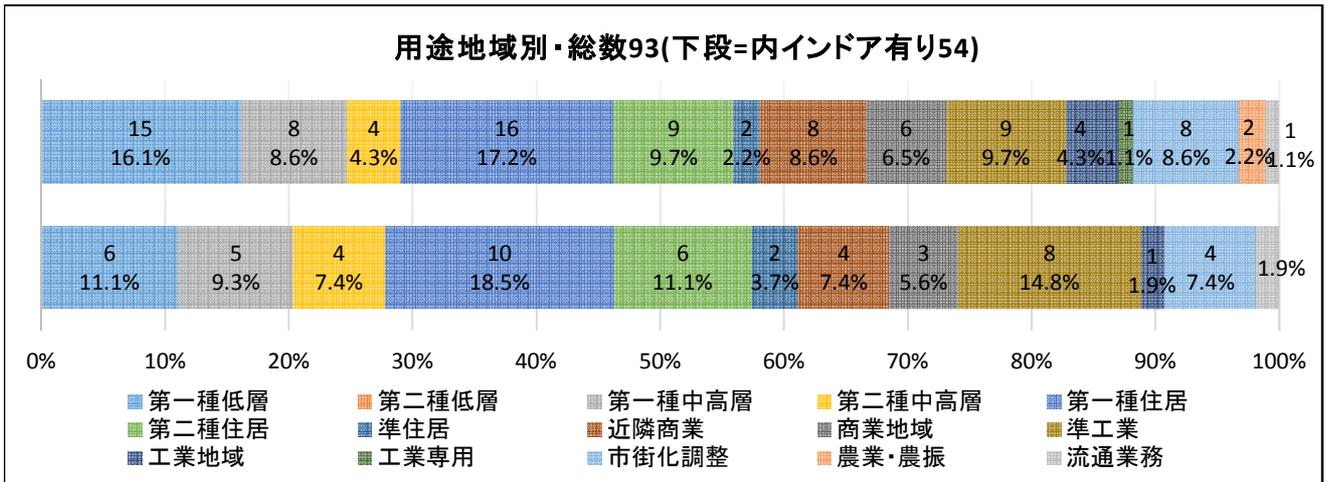


3. 用途地域別

用途地区別では第一種住居地域及び、第一種低層地域が全体の約1/6で一番多く、続いて準工業地域となっております、昨年3位でした市街化調整区域と入れ替わっております。

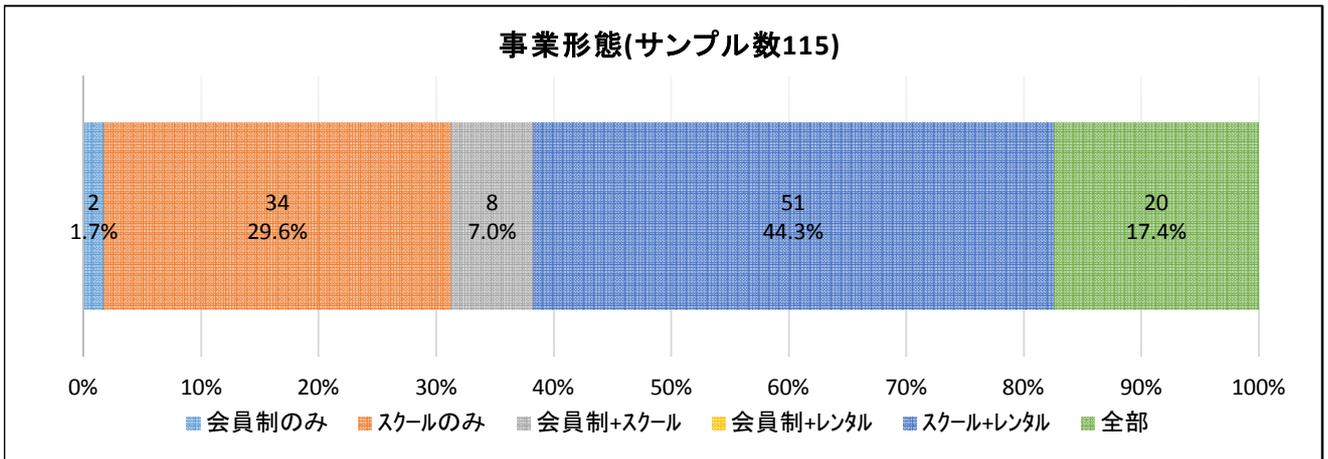
インドアコートを所有している事業所でも第一種住居地域準工業地域が一番多く、続いて準工業地域となり昨年調査の1位と2位が入れ替わり一昨年と同じ結果となっております。

(グラフは次ページ)



4. 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約26%の事業所が会員制クラブ部門を持っており、昨年調査に比べて比率は若干下がっています。スクール事業から見ると約98%の事業者はスクール部門を持っており、そのうちスクール専業は29.6%となっており昨年調査と比べて比率は若干下がっております。



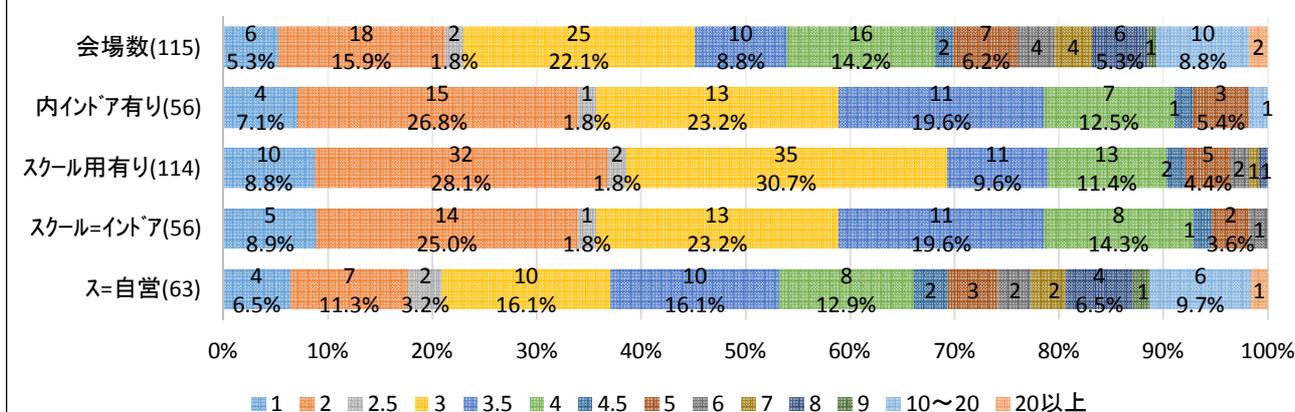
5. コート面数

- ◇ 1会場当たり平均面数では 全会場平均=4.81面
 インドアスクール=2.96面(インドアコート数) 自営スクール=4.90面(スクール利用コート数)
 インドアコート有り=3.06面(所有総コート数) スクールコート数=2.94面(スクール利用コート数)
- ◇ 会員制が主の事業所は平均8.4面で営業しており、その約1/5をスクールで使用しています。
- ◇ スクール主体の事業所は平均で全コートの約3/4をスクールで使用しています。
- ◇ スクール使用コート平均数はインドアは2.95面、アウトドアも含めると2.94面となり、1施設当たりのスクール使用面数はインドアがアウトドアを上回っております。(グラフは次ページ)

事業所数	面数	平均面数	
115	553.5	4.81	全コート数
56	171.5	3.06	インドアコート数
114	335.5	2.94	スクール用コート数
56	165.5	2.96	インドアスクールコート数

1施設当たりコート面数

面数別会場数(サンプル数115)



6. 税額及び費用

(1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)

全体平均では年間㎡当たり1,429円、1面当たり約1,371千円で、地域により大きな差があります。前年比は全国的には㎡当たり及び1面当たり共に増加しております。

(2) 建物に掛かる税金

全体平均では年間㎡当たり673円ですが、築年数等により比較はあまり意味がないと思います。前年比は全体的に下がっており、一般的な評価減かと思われます。

(3) 土地賃料

全体平均では年間㎡当たり2,489円で、1面当たり約338万円となっており、前年比は㎡当たりが0.92倍、1面当たりが約0.8倍に低下しております。地域別では4都県・東京都・他地域全てで低下しております。

(4) 建物家賃

サンプル数が少ないため比較検討外です。前年比は増加しております。(一覧表記載無し)

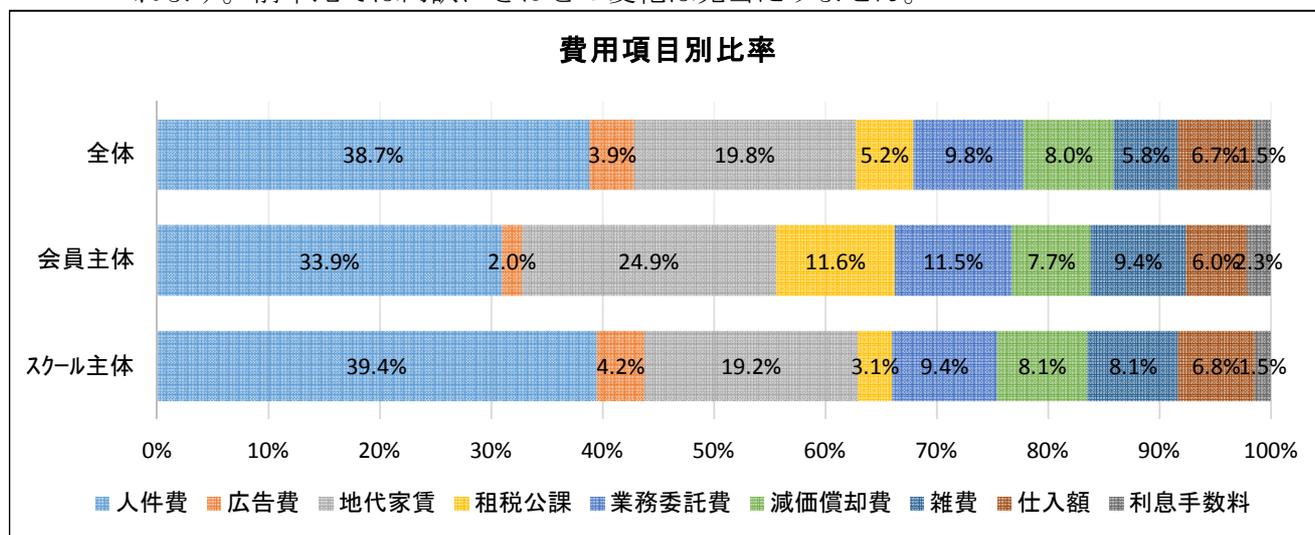
(5) インドア家賃

インドアがある事業所の家賃総額をその総コート数で割った数字ですが、全体平均では年1面当たり約1,018万円、東京は前年比約1.07倍、4都県は約0.95倍、その他の地域は前年比約1.1倍となっております。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	m・円	1,429	1,549	2,594	1,074
"	1面	1,371,533	1,462,096	2,573,114	1,083,589
サンプル数	カ所	24	18	9	6
建物税金	m・円	673	835	1,061	571
サンプル数	カ所	37	21	9	16
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	21	19	1,369,000	
土地賃料	m・円	2,489	1,822	2,199	3,037
"	1面	3,380,000	2,500,246	2,291,910	4,089,054
サンプル数	カ所	33	14	7	19
インドア家賃	面/年	10,184,800	11,384,727	13,221,176	8,718,222
サンプル数	カ所	18	9	5	9

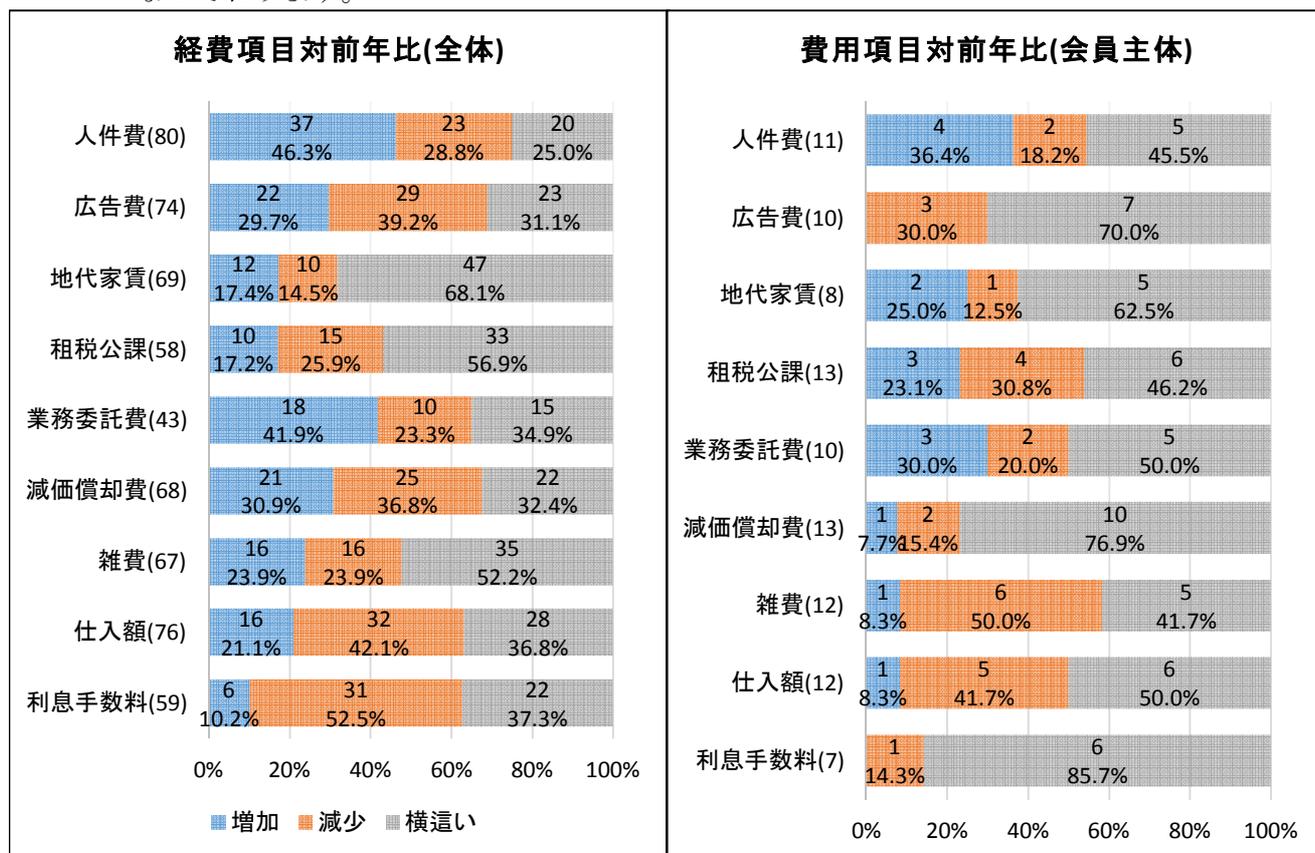
(6)費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

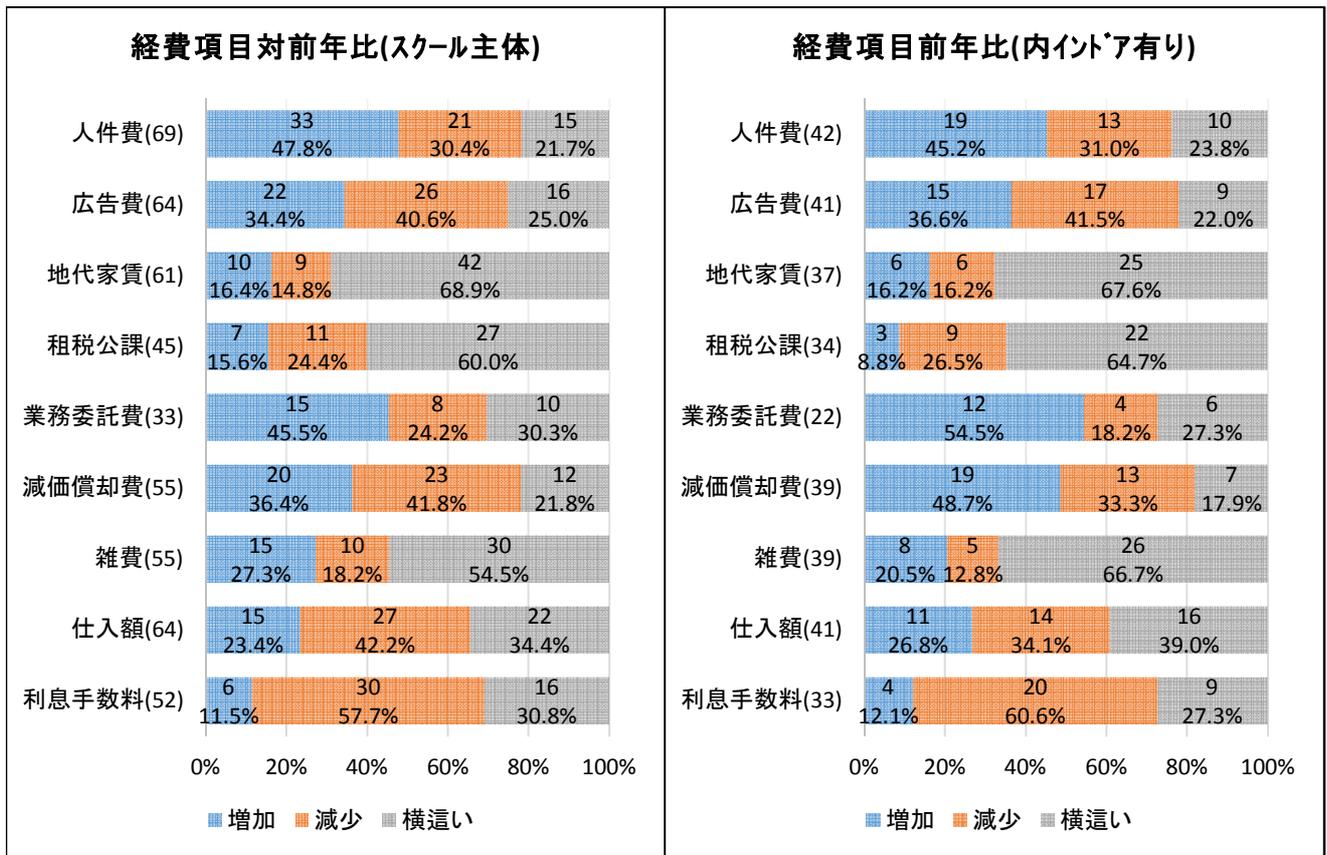
費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所では人件費の項目で差が見受けられます。前年比では内訳にさほどの変化は見当たりません。



(7)費用 対前年増減

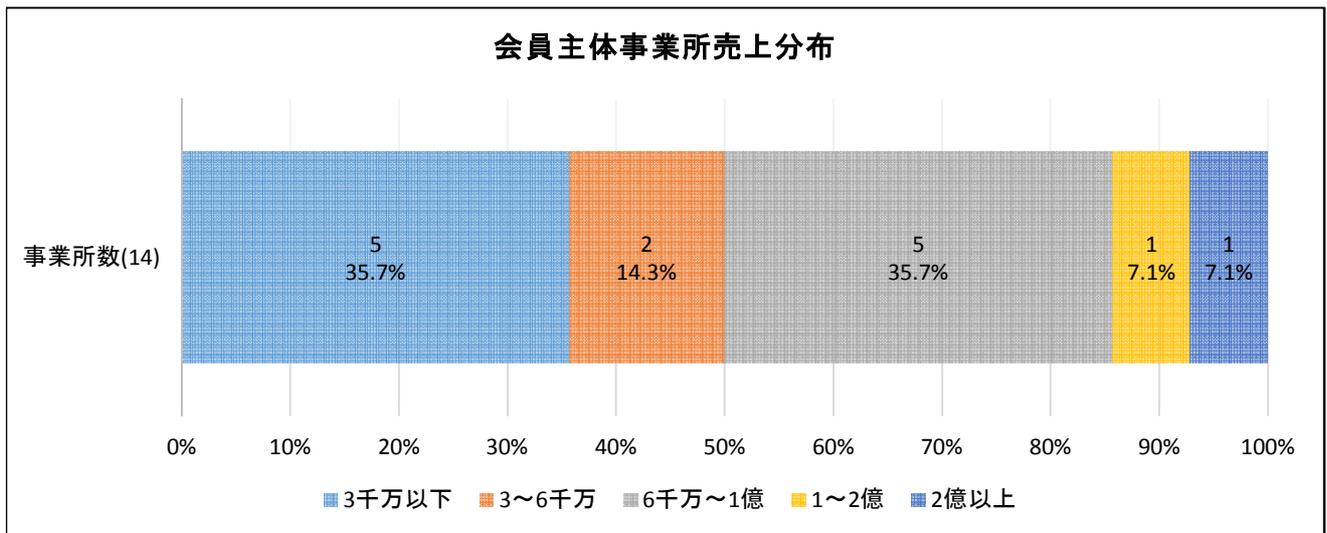
多くの費目が対前年横這いですが人件費・業務委託費・減価償却費は増加、仕入は減少となっております。

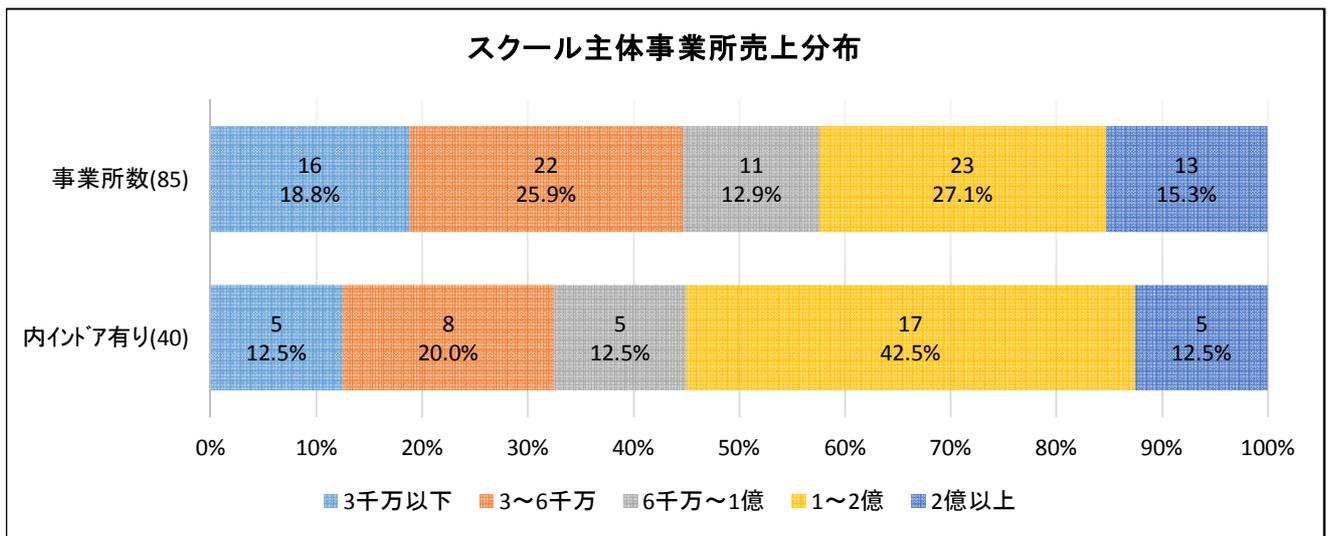




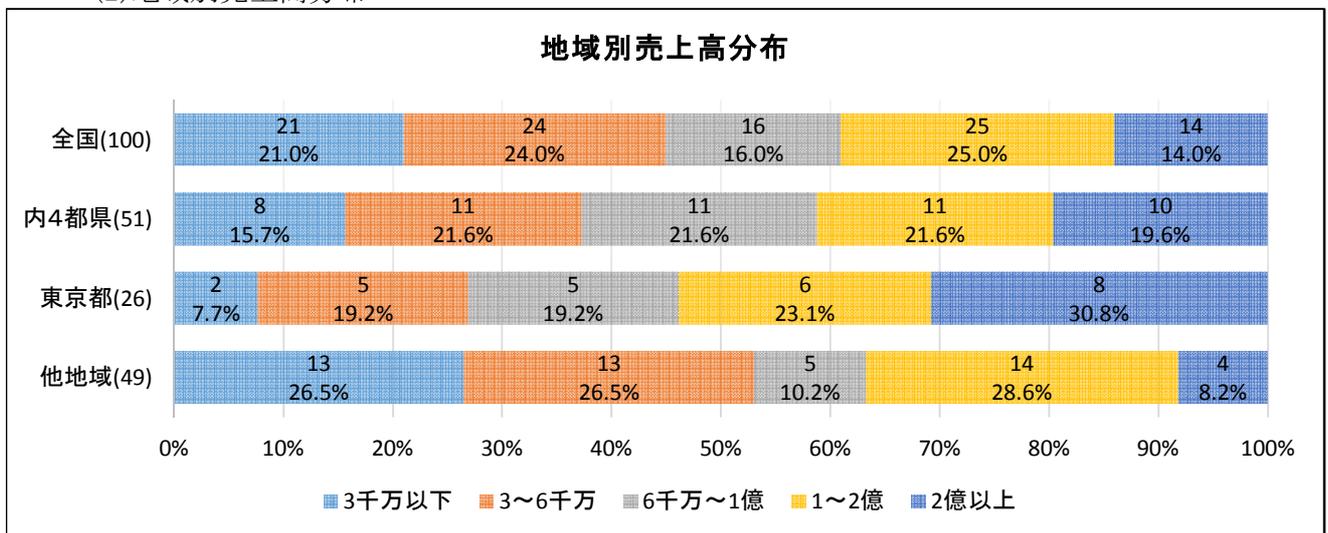
7. 売上高

(1) 事業形態別の分布では、売上高1億以上の売上は14.2%で増加しており、6千万以下は会員制主体の事業所で50.0%で前年比で約0.8倍です。そのことから会員制の売上高が増加していると考えられます。スクール主体では1億以上の売上は42.4%、6千万以下は約44.7%でほぼ横這い、内インドア有りでは1億以上の売上は55.0%で減少しておりますが、昨年同様スクール事業が売上増大の大きな部分を占めております。



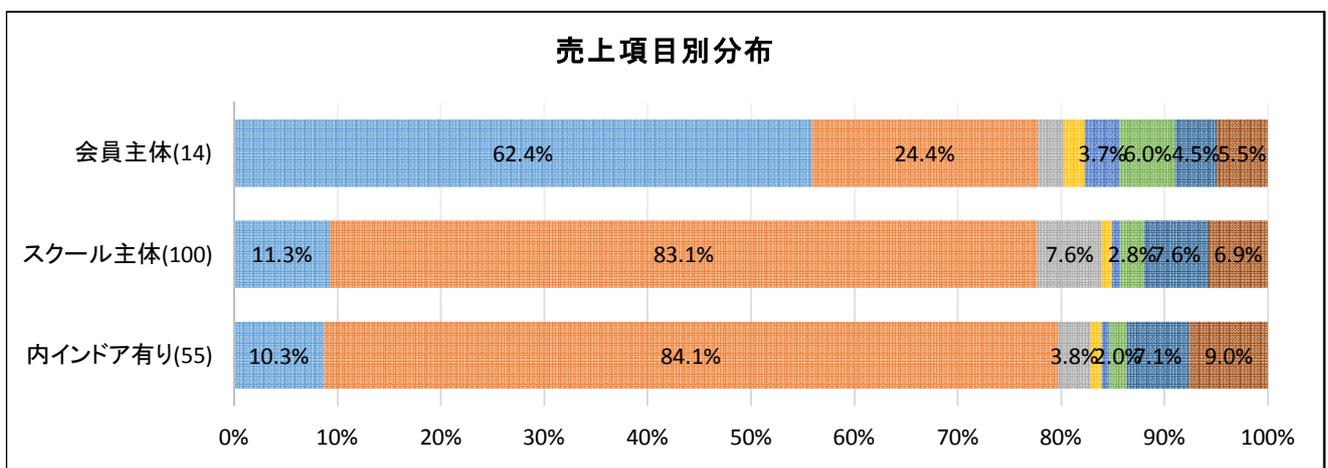


(2) 地域別売上高分布



(3) 売上内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

売上の内訳は、会員主体事業所では62.4%を会員売上が占め、次いで24.4%をスクール部門が占めております。
 スクール主体事業所では83.1%をスクールで売り上げており、2位は会員売上で昨年の約8倍になっております。



■ 会員 ■ スクール ■ レンタル ■ ビジター ■ 飲食 ■ イベント ■ ショップ ■ その他

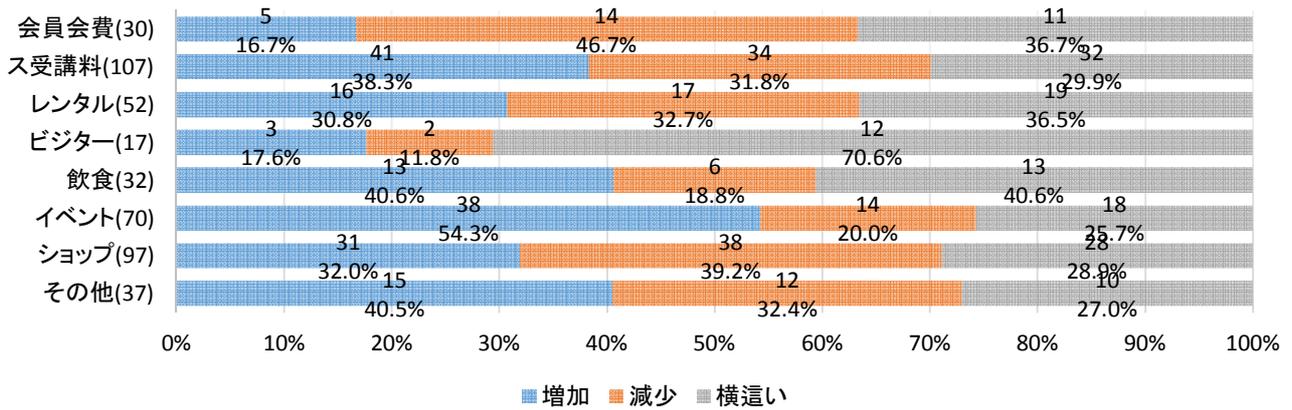
(4) 売上 対前年増減

全体としては各部門減少若しくは横這いとなっております。会員売上は前年は減少若しくは横這いが82.5%でしたが、本年は81.3%と若干の回復が見られます。

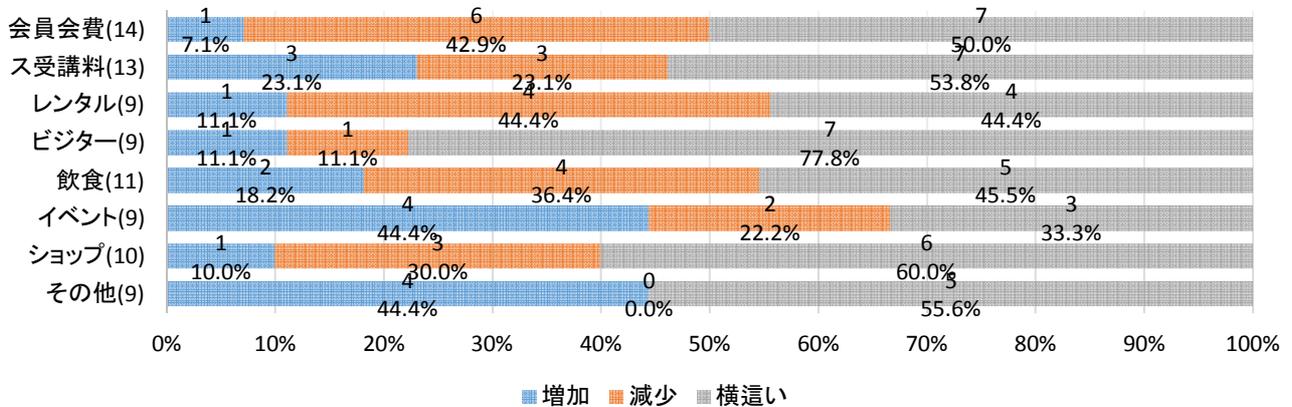
スクール売上は減少若しくは横這いが75.3%になっており前年より2.5%減少しております。

各売上項目間で増加の率が多い順はイベント、ショップ、次いでレンタルとなっております、減少の率が多い順はビジター、会員、次いでスクールとなっております。ビジター売上は昨年増加0%でしたが10.5%となっております。

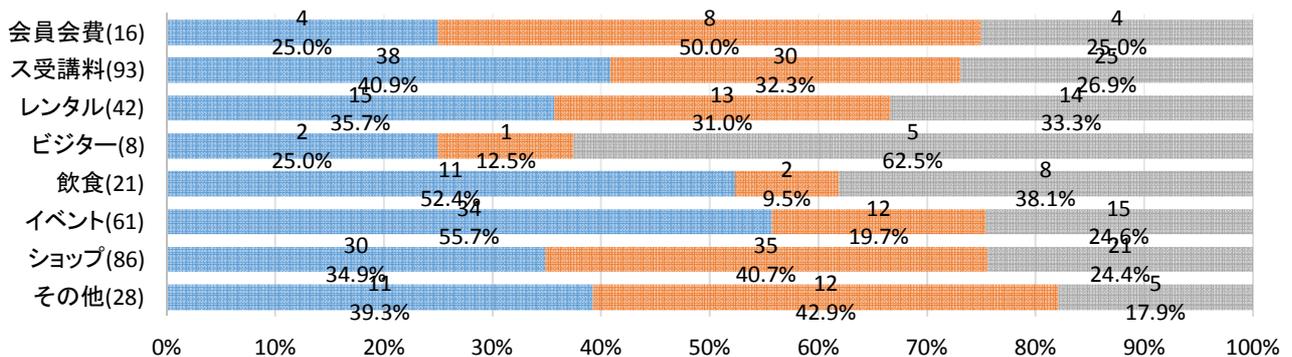
売上項目対前年比(全体)



売上項目対前年比(会員主体)



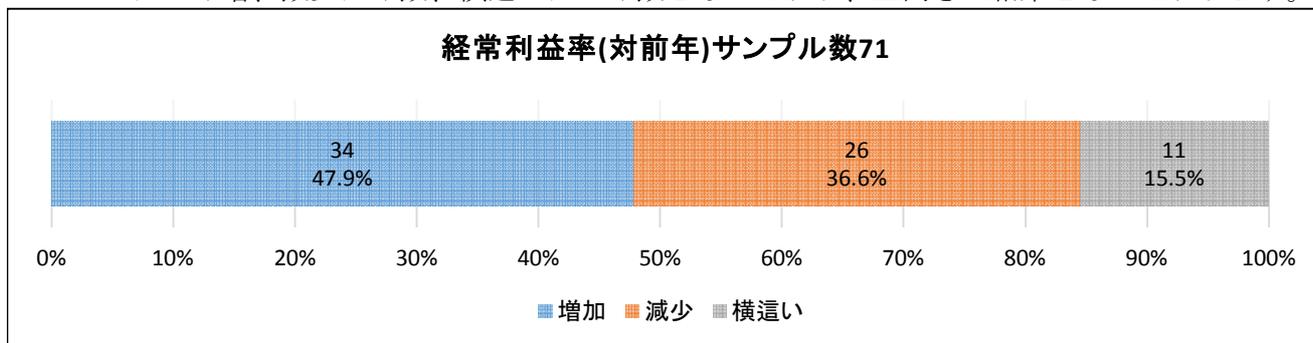
売上項目対前年比(スクール主体)



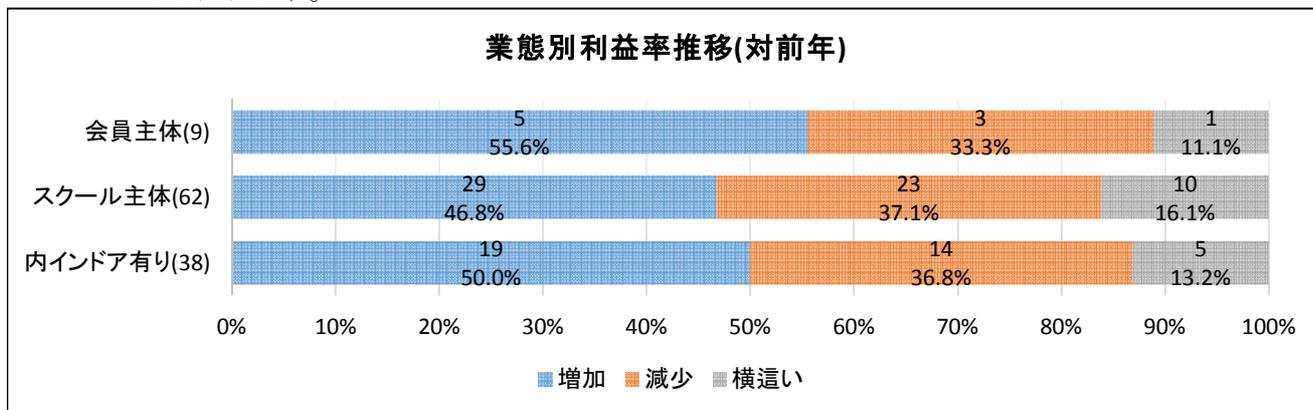
■ 増加 ■ 減少 ■ 横這い

8. 利益率

(1) 経常利益率対前年比は増加47.9%、減少36.6%、横這い15.5% となっており昨年度比増加は9.7%増、減少は9%減、横這いは0.7%減となっており、上向きの結果となっております。

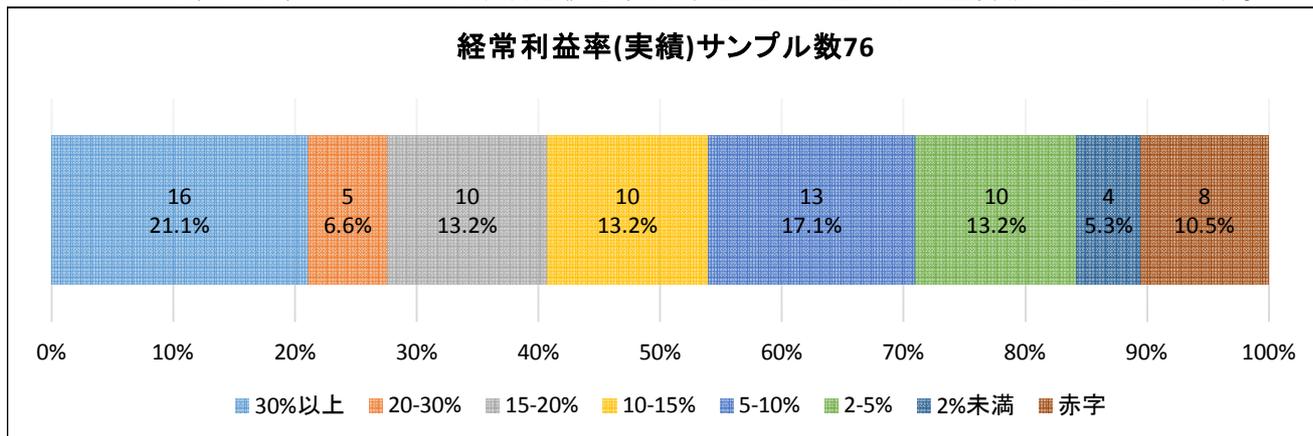


全体的に減少・横這いが減り、増加が増えております。スクール主体事業所は横這いも増えております。

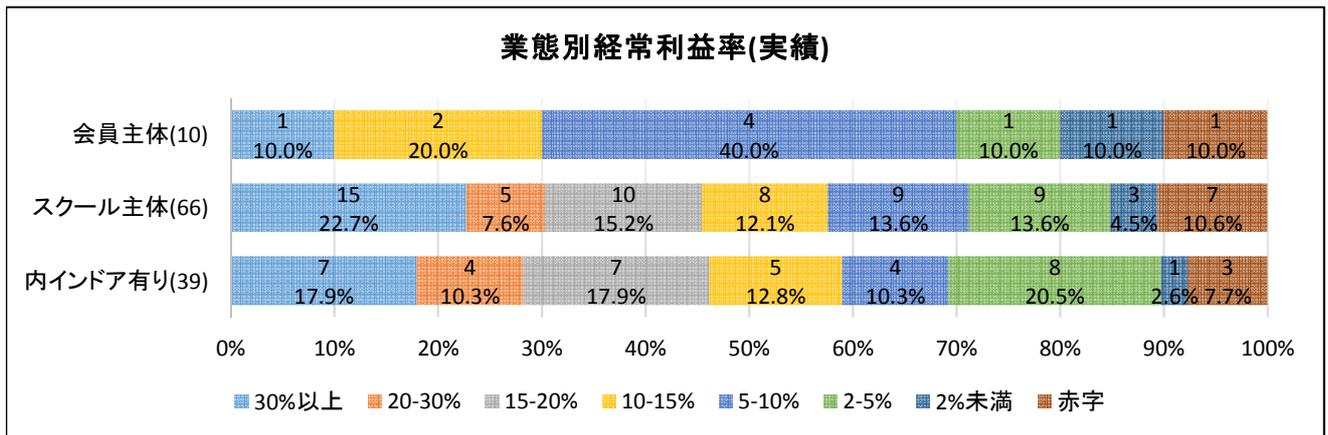


(2) 経常利益率

経常利益率は30%以上の事業所が21.1%と一番多く、次いで5~10%、15~20%・10~15%・2~5%、赤字、20~30%・2%未満と続き、前年と比べると若干の上昇傾向と思われます。

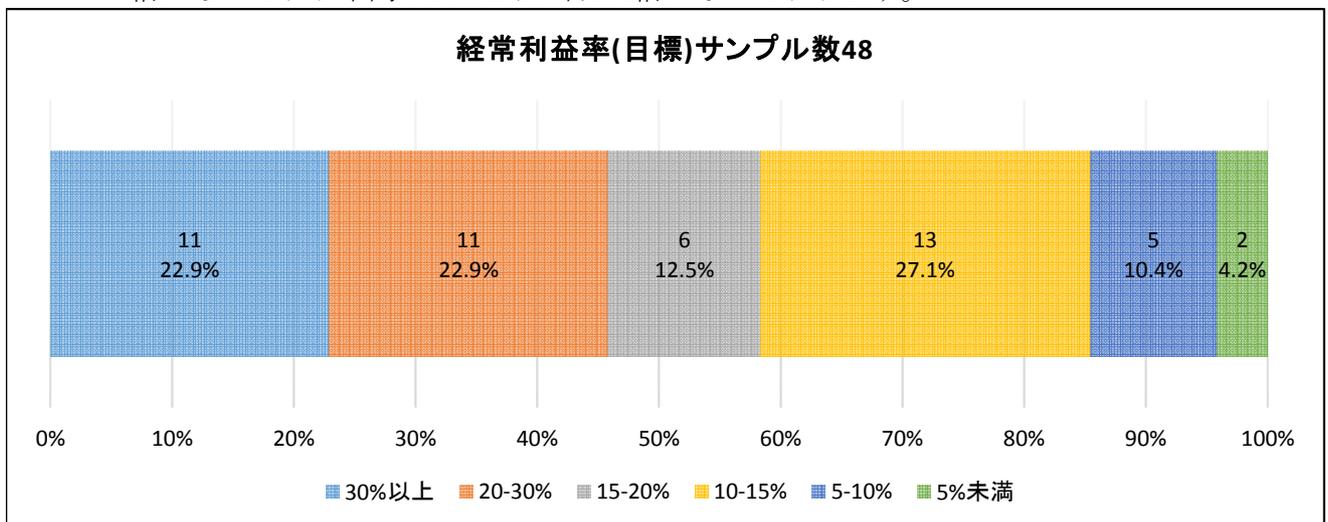


業態別では会員主体での赤字が10.0%で前年の約0.6倍に減少しております。はスクールでは利益率30%以上が前年の約1.7倍に増加しております。(グラフは次ページ)



(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは10～15%、次いで30%以上・20～30%、15～20%、5～10%、5%以下と続き、20%以上の利益率目標が昨年比で約1.3倍、10%以下は約1.2倍になっており中間の10～20%が約0.9倍になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

平成26年 6月

公益社団法人日本テニス事業協会
 会長 大久保 清一
 税制委員長 内藤 昇一